

ニカラグア定期報告（2022年10月）

【要旨】

内政面では、9日、ハリケーン・フリア（Julia：カテゴリー1）の上陸により国内各所に被害が及び、被害総額は4億ドルとなった。外交面では、12日、国連総会においてロシアによるウクライナ4州の一方的な併合を非難する決議に、アメリカ大陸では唯一となる反対票を投じた。

【主な出来事】

1 内政

（1）ハリケーン・フリア（Julia）被害

ア 9日、大型のハリケーン・フリア（カテゴリー1）がニカラグアに上陸した。13日の政府発表によれば、全国153市中123市が被害を受け、700戸の全壊を含む15,000戸の家屋に被害が及んだ。これにより2万人が一時避難を余儀なくされたものの、政府発表によると人的被害はなかった。被害総額はGDPの2.6%に相当する4億ドル。

イ 17日、ニカラグア政府は、国家防災機構（SINAPRED）を通じて、ハリケーン・フリア被害による緊急事態への対応として、中国政府より支援を受けた（支援内容詳細不明）。

ウ 19日、中米統合銀行（BCIE）は、ニカラグアにおけるハリケーン・フリアの被害に対する緊急無償資金協力として50万米ドルの供与を承認した。

（2）最高裁判所関係者の逮捕、更迭

ア 16日、オルテガ政権は、ロベルト・ラリオス最高裁判所（CSJ）報道官を、「国家統合を損ねる陰謀」「祖国に対する反逆」の容疑で逮捕した。

イ 19日、オルテガ政権は、イレーナ・ペレスCSJ判事を、麻薬密売人の裁判で押収された家屋がペレス判事の兄弟名義で登録されていたとして、逮捕した。同判事はその後釈放されたが、健康上の理由により辞任を表明し、25日、国会は同判事の解任を承認した。

（3）ニカラグア投資振興機構（ProNicaragua）の廃止と投資・輸出促進事務局の設置

ア 27日、オルテガ大統領は、官民合同で設立されたニカラグア投資振興機構（ProNicaragua）を廃止し、その代わりとして、大統領府の中に投資・輸出促進事務局（Secretaría de Promoción de Inversiones y Exportaciones）を設立した。

イ 31日、オルテガ大統領は、マイケル・キャンベル・フッカー大統領顧問（国際関係・カリブ地域問題担当）を、投資・輸出促進事務局代表に任命した。

(4) NGO登録抹消

5日、18日、27日、内務省は国内外のNGO合計300団体（内、国外NGO162団体）の登録を抹消したと発表した。以上を含め、27日現在、2022年に登録を抹消されたNGOは、国内2,317団体、海外272団体となった。

(4) 新型コロナウイルス感染症

ア 11月1日、保健省（MINSA）は同日時点の国内感染状況について10月25日から11月1日までの週間レポートを以下のとおり発表した（括弧内は前回数値）。

- ・新規感染者数：28名（30名）
- ・累計感染者数：15,186名（15,166名）
- ・新規死亡者数：0名（0名）
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：14,913名（14,891名）

イ 19日、ユニセフは、ニカラグアにおけるコロナウイルス対策として、タブレット端末500機などの医療用機器およびマスクなどの消耗品33万米ドル相当を供与した。

2 外交

(1) ロシア

ア 3日、オルテガ大統領は、メドベージェフ露安全保障会議副議長とビデオ会談を行った。

イ 6～8日、アルバ・アスセナ・トーレス駐露ニカラグア大使は、ロシアで行われた「環境政策と持続可能な発展に関する国際会議」に参加した。また、7日、同会議の枠内において、FSLN党とロシア統一党両党間の政治的、連带的、友好的な関係を強化し、青年、女性、教育、人道支援の団体を中心とする相互の発展と強力を推進する協定に署名がなされた。

ウ 14日、ニカラグア保健省（MINSA）は、ロシアより供与されたサル痘ワクチンに感謝の意を表するプレスリリースを発出した（本供与の詳細は不明）。

エ 20日、オルテガ政権は、トーレス駐露大使に対し、ロシア政府との原子力エネルギーに関する平和協力協定に署名するための全権を付与した。同協定は、「平和目的のための原子力の非エネルギー分野における協力（※医療、農業化学等）に関するロシア及びニカラグア間の協定」となっている。

(2) アルゼンチン

6日、アルゼンチン司法当局は、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領並びに政府関係者に対し、2018年の社会騒乱等の事案に関し、人道に対する罪の責任があるかどうかを判断するため、刑事捜査を開始したと発表した。なお、これは、普遍的管轄権を認

め、また犯罪場所を問わず、国際社会の名の下にかかる犯罪を調査する国内裁判所を設置するとの国際約束を定めるアルゼンチン憲法によるもの。

(3) 米州機構（OAS）総会におけるニカラグアに関する決議の採択

7日、ペルーで開催された第52回OAS総会において、政治犯の解放、カトリック指導者の逮捕およびジャーナリスト迫害の中止を求める「ニカラグアの政治と人権の危機」に関する決議案が提出され、OAS加盟国32カ国によるコンセンサスで採択された。

(4) 国連総会におけるロシア非難決議に対するニカラグアの反対

12日、ニカラグア政府は、国連総会におけるロシアによるウクライナ4州の一方的な併合を非難する決議に反対票を投じた。この決議に反対票を投じた国は5カ国だけ（ロシア含む）であり、アメリカ大陸ではニカラグアが唯一であった。

(5) コスタリカ

13日、ニカラグア政府およびコスタリカ政府は、コスタリカで働くニカラグア人季節労働者の手続を簡易化するため、「コスタリカにおけるニカラグア人農業労働者の一時的な雇用を管理する二国間協定」に署名した。

(6) 欧州連合（EU）による制裁延長

13日、EUは、Bettina Muscheidt 駐ニカラグアEU大使へのペルソナ・ノン・グラータ宣告、及びオランダとの断交も踏まえ、オルテガ政権関係者に科している制裁の効力を1年延長すると発表した。

(7) 米国

ア 24日、バイデン米大統領は、ニカラグア国内における人権侵害の状況がエスカレートしており、またロシアとの安全保障協力強化に対する責任を取らせるとして、オルテガ政権に対する新たな制裁を発表した。

イ 特に、金セクターがオルテガ政権の資金源となっているとして、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、エネルギー鉱山省（MEM）内鉱山局（DGM）をその対象とし、またレニン・セルナ元国家安全局長にも制裁を科した。米政府は、将来的に制裁対象となるセクターを追加することも可能としている。また、国務省は、オルテガ政権と繋がりのある刑務所職員、裁判官、警察官、教育関係者及びその家族500名の米国への渡航を禁止することを発表した。

(8) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）会合、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）－欧州連合（EU）会合、及びCELAC会合

26日及び27日、アルゼンチンで開催された第39回国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）会合、第3回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）－欧州連合（EU）会合、及び第23回CELAC会合に、それぞれカルロス・ミデンセ駐亜ニカラグア大使（ECLAC）、モンカダ外相（CELAC・CELAC－EU）が出席した。

3 経済

（1）雇用統計

5日、開発情報庁（INIDE）は、8月の失業率が昨年同月比0.5%減の3.1%となり、過去最低の水準となったと発表した。

（2）主要必需品価格

15日、INIDEは、一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が昨年同月比14.7%増の17,981.47コルドバ（約74,184円）と発表した。

（3）フリーゾーンからの輸出量増加

18日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、8月までのフリーゾーンからの輸出額が、国内全体の62.7%に当たる26億9,723万米ドルであったと発表した。

（4）2023年度一般会計予算案

25日、アコスタ財務・公債大臣は、2023年度一般会計予算案の概要を発表した。同大臣は、歳入額が1,099億8,950万コルドバ、歳出額が1,052億6,310万コルドバとし、昨今の国内外の不透明感を反映し、ニカラグア史上初めて財政収支が大幅に黒字化した予算案としたことを強調した。

（5）対外債務残高

21日、BCNは、2022年第2四半期の対外債務残高が、公的部門で78億8,950万米ドル、民間部門で65億5,470万米ドルであったと発表した。

（6）格付の引上げ

27日、S&Pグローバル・レーティングスは、ニカラグアの長期ソブリン格付を「B－」から「B」に引き上げたと発表した。

<主要経済指標>

	2020年	2021年	2022年
--	-------	-------	-------

	8月	8月	7月	8月	9月
インフレ率（対前年同月）	2.90%	2.84%	6.66%	7.58%	7.66%
貿易収支（百万ドル）	▲117.2	▲283.8	▲306.5	▲310.0	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	226.6	276.9	332.9	318.3	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	343.8	560.8	682.3	639.0	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	163.0	174.8	274.4	299.7	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,838.0	4,052.7	4,334.3	4,332.2	4,243.7

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））